会 議 録

会議の名称	第5回行田市まち・ひと・しごと創生有識者会議
開催日時	平成27年11月18日(水)
	開会:午後1時30分 閉会:午後3時20分
開催場所	行田市商工センター401研修室
出席者	川島将史座長、山﨑孝子委員、島田ユミ子委員、小川雅以委員、
氏 名	山本栄治委員、伊東政信委員、新井弘美委員、篠田幸一委員、
	中島和幸委員、島田 徹委員
欠席者氏名	尾澤照男委員、羽鳥英樹委員、野本祐子委員、戸塚昌利委員、
	吉田岳雄委員、小池利昌委員、小菅克祥委員、櫛引浩士委員、
	宮本伸子委員
	企画政策課:岩田企画政策課長、浅見政策推進幹、横倉主任
	商工観光課:礒貝課長
 事 務 局	子育て支援課:満井課長
1. 323 7.3	高齢者福祉課:杉澤主幹
	保健センター:森原所長
	学校教育課: 五十部主幹
	(1)行田市まち・ひと・しごと人口ビジョン(案)について
会議内容	(2) 行田市まち・ひと・しごと総合戦略骨子(案)について
	(3) その他
会議資料	 ○行田市まち・ひと・しごと創生人口ビジョン (案)【資料 1
	○行田市まち・ひと・しごと創生総合戦略骨子(案)【資料 2】
	○人口ビジョン・総合戦略に対する意見について【資料3】
その他必要	
事項	

発 言 者	会議の経過(議題・発言内容・結論等)
司 会	1 開会
	2 あいさつ (川島座長)
	3 議事
司 会	・早速議事に移らせていただく。議事については、本会議の設置要
	綱の規定に基づき、川島副市長に座長としての進行をお願いする。
川島座長	・議事に入る前に、会議の公開に関する取扱いについてご説明する。
	本日の第5回行田市まち・ひと・しごと創生有識者会議の議事の
	中では、個人情報を取扱う予定がないことから、会議は公開とさ
	せていただく。会議録については、委員名を明記のうえ、市政情
	報コーナー及び市のホームページにおいて、後日公開する。
	・本日は行田市版人口ビジョン及び総合戦略の案についてご意見を
	いただきたい。前回の素案からの変更点を中心に、議題(1)(2)
	について、事務局より一括して説明する。
事務局	(1) 行田市まち・ひと・しごと創生人口ビジョン(案) について
	(2) 行田市まち・ひと・しごと創生総合戦略(案) について
	(資料1「行田市まち・ひと・しごと創生人口ビジョン(案)」、資
	料2「行田市まち・ひと・しごと創生総合戦略(案)」、資料3「人
	ロビジョン・総合戦略に対する意見について」により説明)
川島座長	・第4回有識者会議後に寄せられた皆さんの意見は、資料3にまと
	めさせていただいた。他のご意見、更なるご意見があればお願い
	したい。
伊東委員	・資料3意見一覧の18番に、「目標人口として70,000人の維
	持を掲げられないか」とあるが、人口ビジョンでは2060年の
	人口の将来展望を57,000人としている。この人口規模にな
	れば当然税収も減るのだろうが、それで市が維持できるのか。
	・人口置換水準である合計特殊出生率2.07をすぐに達成するこ
	とは現実的でないため、57,000人を目標人口にすると説明
	があったが、現状で困難であるからそのまま進めるという姿勢は
	少し違う気がする。現状困難であるものを、何らかの施策によっ
	て変えていくための計画ではないのか。
事務局	・税収の見込みについて、人口ビジョンの39ページに今後の人口

推移に伴った税収見込みの推計があり、表中に個人市民税の推計が示されている。個人市民税は個人の収入に対して課税されるものであるため、人口減少の影響を受けやすい税目だが、社人研準拠推計で考えた場合、2040年推計値の人口60,877人に対して個人市民税が28億9,561万5千円となっており、2013年の実績値と比較した場合に約12億円の減収が見込まれる。

- ・目標値の設定に当たっては、設定条件を変えた数パターンの推計を行っている。26ページのパターン5で用いている設定が、人口7万人を達成するための条件である。合計特殊出生率が今後すぐに人口置換水準である2.07に達し、人口の転入・転出も今後すぐに均衡するという設定であり、この推計で2060年に69,593人、つまり約70,000人となる。この条件は現実的ではなく、この人口規模の維持は難しいと考える。一方、社人研準拠推計である27ページのパターン1では、50年後に42,272人、つまり現在と比較して半減する見込みとなっている。本市の人口ビジョンで設定する目標としては、社人研準拠推計の42,000人強をそのまま採用するのではなく向上させることを目指すわけだが、その場合でも、パターン5の70,000人は現実的ではないと考える。
- ・パターン 6 ①~④については、合計特殊出生率の上昇を国の目標と同様の「5年間で0.1ずつ上昇させる」設定としている。国の長期ビジョンにおいては、国全体で1億人の確保を目標値としているが、国全体の合計特殊出生率の想定、また転入転出についての段階的な改善を見込んだ推計結果として、57,000人を目標値として掲げている。

伊東委員

・国が示した数字を書き込む考え方は適切なのか。行田市の魅力を増やして転入者を増やす必要があるのではないか。 5 7,000 人になってしまうというパターンを提示したとしても、国全体の出生率が国の想定どおり上がらなければ、やはり40,000人程度となり、他の市と合併せざるをえないということになるのではないか。先ほどから難しい数字が多く分かりにくい部分がある

が、国が弾き出した数字をそのまま採用しているような印象がある。 る。行田市として魅力を打ち出した上で人口を増加させるような 目標を提示する必要があると感じる。

事務局

・人口ビジョンでも示しているように、現在行田市では出生率が減少しており、この数字を上げる目標としている。推計値として70,000人を掲げることは簡単だが、出生率を1上げることは実際には一定の期間が必要である。市としても、現在何も策を打たずに流れていくままとはしていない。出生率の増加の設定は国の想定並みに見込んでいるが、国の想定以上に見込むべきというご意見であれば、その点を踏まえ事務局で検討する。

小川委員

・合計特殊出生率が2.07にならないと全体の人口は減少していくということだが、5年間で出生率を0.1上げるのか、それとも上げたいのか。現状として、出生率に関する対策をしていないために出生率が減っているのか、あるいは、今後は外的要因で何もしなくても出生率が上がっていくのか、その部分が分からないので議論しづらい部分がある。

事務局

・推計値を見込むのは設定上の考え方となる。それを 0.1で見込むのか 0.2とするのか、目指すべき姿の判断となる。現状、出生率が下がっていく中で、施策を進めながら出生率を上げていく考えであり、目標値については現実的な見込みとして、国と同じ数値で設定することは一つの基準として考えられるのではないか。また、出生率が下がっていることに対し、行田市で何も施策を実施していないということではない。

小川委員

・過去に1.57ショックという言葉があり、そこから出生率が下がっていった。出生率を上げるということを決めて具体的に何か実行していく予定なのか。

事務局

・総合戦略の中にいくつか施策を位置付けていく。なお、見込み値 自体が低いというのであれば、ご意見をいただきたい。他の委員 からは70,000人規模の維持を掲げてはどうかという意見も あったが、その点も踏まえて考えたい。

小川委員

・出生率が下がっている状況の中で、他自治体の施策で参考になる ものがあれば聞いてみたい。最近は、子どもを授かる年齢層にな

れば自然と子どもを産む、というわけでもないようである。

事務局

・出生率に影響を与える要因は一つではない。就労環境、子育て環 境、共働きなどの家庭環境、社会保障の問題もある。地域の様々 な環境を良くしていったうえで、もう一人産もうかと踏み出して いただけるような取組みを、国と地域で掲げていく必要がある。 具体的に詳細まで触れていくのは難しいが、人口の目標について は社人研の推計そのままではなく、より積極的に考えて進めてい きたい。

山﨑委員

・資料1の8ページによると、出生率は15歳から49歳の女性1 万人の出生数によるが、9ページの未婚率の推移が関連している と思う。そのため、結婚しない人に対し、結婚して子どもを産む ような状況にもっていくことが必要である。未婚の方に結婚して いただけるような施策を打ち出すべきである。

島田徹委員

・第2回有識者会議の配付資料にあるが、行田市における平成25 年度の婚姻率3.9に対して、国が5.3、埼玉県が5.1とな っており、行田市の婚姻率は非常に低くなっている。正確な因果 関係はつかめていないが、これも出生率に関わっているのではな いか。

山﨑委員

・出生率には未婚率が密接に関わっていると思う。未婚の方が、「結 婚すれば明るい未来を築いていける」ということを行田市の未来 として描くことができれば良いのではないか。

島田徹委員

・アンケート結果によると、子育て・結婚に関しては、「いずれ結婚 したい」と回答した人が今後行政に求める取組みとして、安定し た雇用、保育環境の充実、出会いの場の提供などの意見が出てい る。こういった取組みを総合戦略に盛り込んでいく予定であるが、 さらに施策があればご意見をいただきたい。

伊東委員

・出生率の改善で目標人口を見込むのか、それとも転出入を含めて 目標人口を見込むのか。

島田徹委員

・自然増と社会増を併せて見込んでいる。

伊東委員

・教育を充実する、海外からやってくる人に日本の風習を伝えてい くなどして魅力あるまちをつくることで、70,000人とする べきなのではないか。

・数字を操作してデータ上の目標を立てるのではなく、まちが消滅 しないようにしていくためにはどうしたらよいか委員から意見を 募った方が良いのではないか。

川島座長

・社人研の推計では将来42,000人になってしまうところを、 今回の総合戦略を踏まえて様々な施策を充実していくことで、現 在の83,000人から減少はするものの、社人研の推計よりも 15,000人多い57,000人という水準を維持するという 推計値を採用している。現実を踏まえると70,000人という のは難しい数値なのではないか。本日いただいた意見も参考にし ていきたい。

島田ユミ子委員

・現場で子育て中の保護者を見ている者の感想として、子どもの数を増やすということも大切だが、まずは、子育てをするという行いが人間として尊い行いであるということを市で掲げてほしい。これは、価値観として一番大切なものである。数字では表せないような価値観を持った人的環境の整備が重要である。1人の人間が育つことは尊いことであり、仕事やその他の項目と天秤にかけることは止めてほしい。

川島座長

・総合戦略に掲げた基本目標に基づく施策を、地域ぐるみで意識を変えながら取り組んでいきたい。一部の委員からは不十分との意見もあったが、15,000人上乗せした57,000人を目標とするということで進めていきたい。

山本委員

- ・出生率は、国レベルで取り組むべき問題、施策であり、市単位ではまず向上しないと思われる。現在の日本では、人間としての考えが変わってきている。かつては、女性は家で子どもを産み育て、男性は働いて収入を得るという考え方であったが、男女雇用機会均等などの動きもあり、男女ともに社会に出ている現在の状況を考えると、国や県の施策を待ちながら市としてできることをすればよいのではないか。市として大事なのは、いかに転入をふやして転出を防ぐかだろう。
- ・南河原地区では合併以来人口が減っている。魅力あるふるさとづくりをしなければならないが、人の流れが悪く賑わいがないため、まずは人を集めて活性化し人の流れをつくるために商工会、自治

会などで考えが一致している。もう一歩具体的な方法をみんなで 考え、早い段階で実行していきたい。

新井委員

・自分は仕事をしながら子育てをしてきた。仕事の面でも子どもがいることはプラスとなる。一方で、少子化と同時に高齢化も進んでいる中で、親との同居の考え方が必要なのではないか。女性が一度離職すると正規での復職は難しく、非正規職員となることが多い。今の私の職場では、子育てをしながら働き続けることができるよう時間短縮勤務等の制度があるが、やはり子どもの急病などで職員体制を確保することが大変なこともある。親と同居することで、子どものことをみてもらえるような家庭づくりが必要ではないか。また、そのような考え方を広めていくといいのではないか。

川島座長

・三世代同居はわずらわしさもあるが、メリットも大きいというお 話であった。考えを広めていく必要があるかもしれない。

島田ユミ子委員

・きっずプラザあおいには、母親だけでなく、祖父母も大勢来る。 そのことで、祖父母世代での交流が生まれている。祖父母仲間の 方にはぜひこのような活動があることを広めてほしい。

中島委員

・人口ビジョンと総合戦略について、すべてがきちんとリンクして整合すればよいのだが、当面の5年間と45年後を結びつける難しさはあると思う。市民アンケートで出てきた市民のニーズにつつひとつ応えていくしかない。総合戦略にはそういった項目が入っているようなので、5年後に成果を出していただければと思う。

川島座長

・引き続き、県の協力をお願いしたい。

(3) その他

事務局

- ・今年度の有識者会議は本日が最後となる。計画を策定して終わりというのではなく、今後は効果の検証にご協力をいただきたい。 次年度の有識者会議は5~6月に開催し、平成27年度の成果について委員からご意見をいただきたい。
- ・現在、素案についての市民意見募集を実施中で、12月4日まで 受け付けている。人口ビジョンと総合戦略は本年末の策定を予定 している。

川島座長

・最後にご意見やご感想など、何かあればお願いしたい。

小川委員

- ・人口減少対策としては、出生率を改善するより、社会増を目指す ほうが妥当だと思う。圏央道の整備が遅れているが、行田市に仕 事場を増やす取組みについて、今後もお願いしたい。
- ・現在、商工会議所の会員が減っている。新規加入と退会がある中で、わずかながら退会が多くなっている。後継者がいなかったり、時代の関係、規模の関係で競争に立ち向かえないなどがある。とにかく、市内に仕事場を増やしていただきたい。学校を卒業する方の年齢層が毎年度大量に市外へ出て行ってしまうということもあるため、ぜひ取り組んで欲しい。

川島座長

・委員からも引き続きバックアップをお願いしたい。本日の議事は 以上で終了となる。

司会

・以上をもって、第5回行田市まち・ひと・しごと創生有識者会議を閉会とする。

<閉 会>